

## 「ESG 説明会」における質疑応答

日 時： 2021年12月10日（金） 10:00am～11:00am  
場 所： NEC本社ビルからライブ・オンライン配信  
説明者： 執行役員常務 兼 CFO（チーフフィナンシャルオフィサー） 藤川 修  
執行役員 兼 CSCO（チーフサプライチェーンオフィサー） 兼  
サステナビリティ推進本部長 清水 茂樹

### 質問者A

Q：カーボンニュートラル関連事業を成長事業と位置づけていますが、FY2025中期経営計画期間において、売上・利益の目標があれば教えてください。

A（藤川）：

中期的活動として事業領域の特定を行っており、現時点では具体的な数字として目標は決めておりません。2025中期経営計画の最終年度において中核事業になるように、ということを目指しています。

Q：カーボンニュートラルについて、特にお客様のニーズが高まっているものや、今後、中核となっていくものなどハイライトすべきソリューションがあれば教えてください。

A（清水）：

さまざまなテーマでお客様からお問い合わせがありますが、今の段階では「見える化」について多くの問い合わせをいただいております。NECとしては、当社が有するAI技術を活用した「見える化」の分析に加えて、それを最適化する領域で貢献できる点が特長であると考えています。今後、どのような計画にしていくか、何を中心に開発していくか、ということを具体化していきます。

Q：説明資料「カーボンニュートラルに向けたNECの取り組みと事業への展開」の9ページで、FY2017からFY2020にかけてScope 3でCO<sub>2</sub>が33%削減されている一方、FY2030にかけて10年間で4～5%ほどしか減らない計画となっておりますが、削減ペース

が鈍化する要因は何かありますか？また、FY2050に向けてどのようなペースでScope 3が削減していくのか、見通しを教えてください。

A（清水）：

FY2050に向けて具体的なマイルストーンをまだ置いていない部分については、FY2025、FY2030という節目で、具体的な計画をその時のテクノロジーの発達状況や再生可能エネルギーの需給状況、実際のコスト面を考えて決めていきたいと思っています。FY2017からFY2020にかけて当社は事業構造改革を行っており、ハードウェア事業が縮小されたため、削減幅が大きくなっています。したがって事業構造改革を除くと、基本的には同じペースで減らしていく計画になっています。

**質問者B**

Q：NEC同様に、Scope 1, 2からScope 3へ広げ、サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>削減を目標設定する企業が最近増えています。NECの提供するカーボンニュートラルソリューションや、コアDX、グローバル5Gなどの成長事業におけるグリーン化の価値に対するお客様の需要がどのように変化しているか教えてください。

A（清水）：

エンタープライズのお客様の多くの経営層がカーボンニュートラルを経営の最大のテーマの一つと位置付けていますので、一緒にどう取り組んでいくかを議論する機会も増えており、ニーズ、期待の高まりを感じています。一方で、まずは「見える化」する段階のお客様が多いのも事実ですので、一緒にステップを踏んで進めていく段階と認識しています。

Q：再生可能エネルギー100%のデータセンターをご説明頂きましたが、カーボンニュートラル対応を価値として、販売単価を高く設定できるということはありますか？

A（清水）：

現状はまだその段階にありませんが、今後、再生可能エネルギー由来の製品やサービスの価値を市場から認めて頂き、それによって次の製品、サービスの開発につなげていくようなサイクルにしていきたいと考えています。

Q：可視化のソリューションである「GreenGlobeX」のお客さまへの導入数、競合状況や、差別化のポイントを教えてください。

A（清水）：

製造業を中心に、これまで40社以上に導入頂いています。オンプレミスでの提供もあれば、サービス型で提供するケースもあります。「GreenGlobeX」の差別化ポイントの一つ目は、CO<sub>2</sub>の見える化だけではなく、エネルギー、廃棄物、水、化学物質などさまざまな環境データを管理可能である点です。2つ目は、国内外の多数の拠点から実績データを収集、集計できる点です。当社でも環境マネジメントに利用してきた経験や、導入済のお客さまから頂いた意見も反映しながら、機能強化、サポートの充実を図っていますので、使い勝手においても優位性があると考えています。

#### 質問者C

Q：藤川CFOが説明した「サステナブルな成長に向けた強固な非財務・財務の構築」は、上場企業でこれだけ非財務情報の財務情報に与えるパフォーマンスについて踏み込んで説明している資料はあまり見たことがなく興味深く感じました。3ページの「S」（セキュリティ・AIと人権・人材育成）の領域で、FY2025のKPIとして「国際認定資格の取得者倍増」とありますが、どのような資格でしょうか？

A（藤川）：

国際認定資格は、CISSP (Certified Information Systems Security Professional) というもので、日本語では情報システムセキュリティプロフェッショナル認定と言われています。国際的に認められている情報セキュリティプロフェッショナルの認定資格です。

Q：同資料6ページで「柳モデル」を利用して分析され、その結果、部長級以上の女性管理職の増加がPBR向上に繋がるとありますが、この元となっているエンゲージメントサーベイはどこの企業の製品を使っているか教えてください。

A（藤川）：

Kincentric社製を継続して使用しており、定点観測できるようにしています。

#### 質問者D

Q：Scope 3のカテゴリ1,3,および11でのCO<sub>2</sub>を33%削減と示されていますが、カテゴリ1、11それぞれの削減率を教えてください。

A（清水）：

カテゴリ1とカテゴリ11の内訳について、詳細数値は控えさせていただきますが、カテゴリ11の方が大きいです。

Q：NECは「X Digitalコンソーシアム」に参画していますが、サプライチェーン全体の削減を「見える化」するプラットフォームの構築がポイントと思っています。コンソーシアムにおける、NECの役割、方向性など教えてください。

A（清水）：

「X Digitalコンソーシアム」の中で、当社は主査会社として見える化のテーマについて取り組んでいます。このコンソーシアムはJEITA主催ですが、他の産業界の企業も入っていますので、業界横断で見える化の構築、標準化を推進していくことが日本経済全体へも寄与すると考えています。当社が持っている知見を利用してリードしていきたいと考えています。

#### 質問者E

Q： サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>削減の取り組みの強化は、NECにとってカーボンニュートラルソリューションなどの事業機会になるのではないのでしょうか？

A（清水）：

ご指摘の通りです。サプライチェーンのパートナーの中には、当社以上にCO<sub>2</sub>削減にコミットして活動しているパートナーもいらっしゃいます。そのようなパートナーとは密接にコミュニケーションをとっており、共同でプラットフォームを創れないかという議論をしています。一方で、まだこれらの取り組みに課題がある、あるいは極端な例では、どこから手を付けて良いかわからないというようなパートナーもいらっしゃいます。そういったパートナーには、当社のソリューションや当社の過去の取り組み事例を紹介し、コンサルテーションをしつつそのサービスをご利用いただくという、良いスパイラルがあると認識しております。

## 質問者F

Q：非財務指標の財務指標への影響分析に関する結果を今後どのように活用していくのかをお聞かせください。今後も継続的にESG説明会や統合報告書で分析結果を紹介する予定はありますか。また、今回の分析結果について投資の重みづけなど社内の施策にこの結果をどのように反映させるのか教えてください。

A（藤川）：

継続的に分析していきます。俯瞰型の分析は過去データの蓄積が非常に重要です。今回は5年以上蓄積されているデータを対象に分析しました。5年に満たず今回は分析対象にならなかったデータに関しても、相関があるのではという推定をもとに今後データを蓄積し、人事系のデータも含め全体として効果的な施策を探っていきます。1年で結果が大きく変化することはないかもしれませんが、マネジメントとして新しく加えたデータを反映した結果を基に分析できた内容については公表していきたいと思えます。

俯瞰型の分析でPBRに影響があるとされた25個の指標については個々の施策を担当する役員に展開し、企業価値向上に向けてマネジメントに活かしていきます。そしてその結果を定点的に観測し、効果を測っていきます。また、因果関係分析などNECのAI技術を駆使してデータの相関性を確認し、得られたデータをどうマネジメントに活かせるか、PDCAを繰り返すことで、有効なマネジメントを探り、結果として企業価値向上につなげていく取り組みを継続していきます。

Q：非財務指標の財務指標への影響分析にアビームコンサルティングのサービスを活用しているとのことですが、NECのAI技術も組み合わせ外販していく考えはありますか。

A（藤川）：

アビームの分析サービスについては既にお客様に提供しており、数十社に導入実績があります。今回の俯瞰型分析を含むデジタルESGプラットフォームについては特許も取得しています。また、因果分析ソリューションは実証実験ではありますが、一部のお客様に有償で提供しています。ESG領域だけでなくマーケティング領域等でも効果が出ており、外販を進めていきます。アビームとはさらに俯瞰型の分析より踏み込んで我々のマネジメントに資するような指標を見つけていきます。PDCAをまわす仕組みを作ると

いったことについて共同で検討を進めています。また自社でモデルを作り、それを他社に提供することを意図して取り組み、順次展開していきたいと考えています。

以上